

<2010年東アジア地域経済発展フォーラム>

日本の地域発展戦略とその教訓

本間正明 (財)関西社会経済研究所所長
近畿大学世界経済研究所所長・教授
大阪大学名誉教授

2010年10月23日

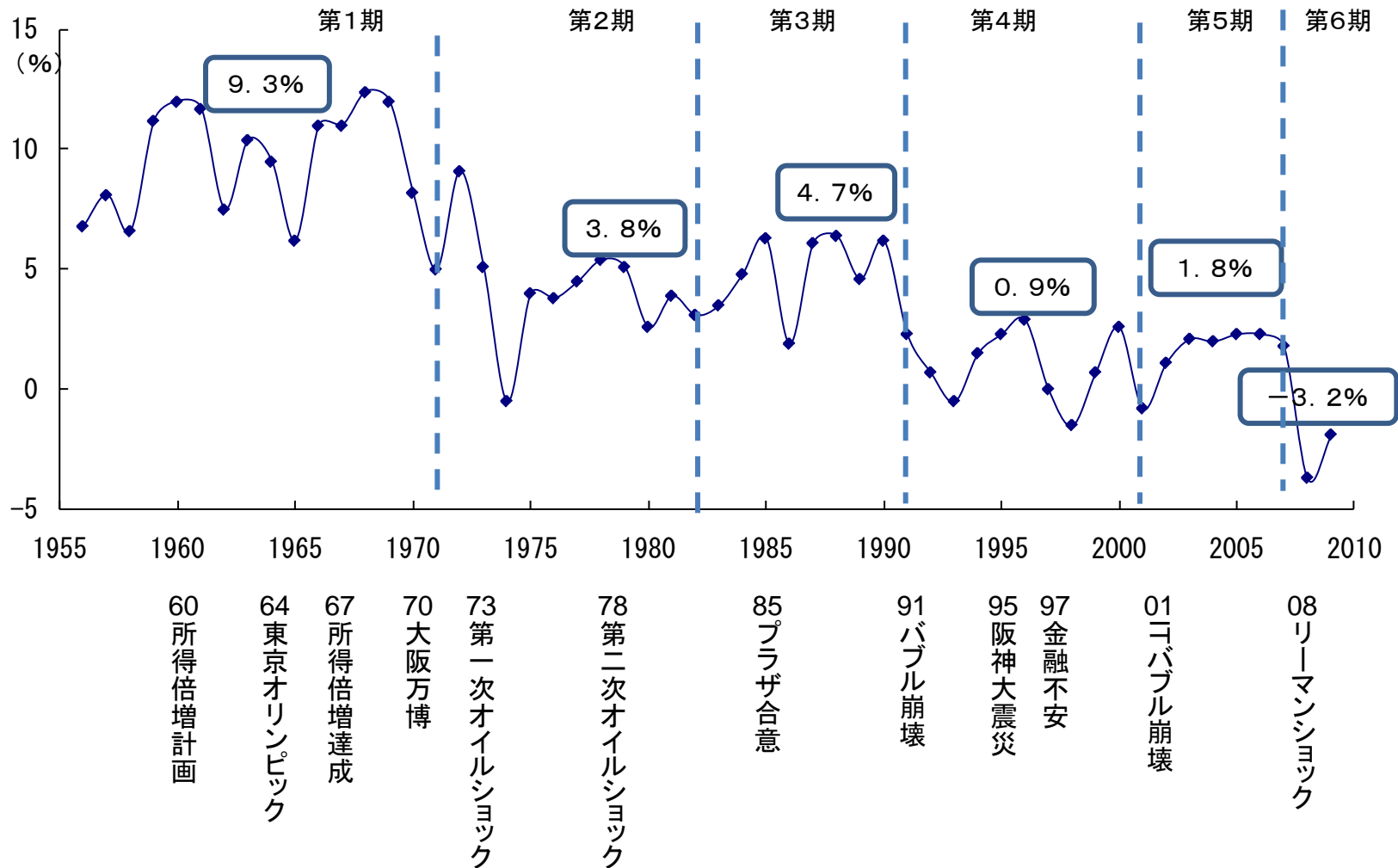
KISER 財団 関西社会経済研究所
法人 Kansai Institute for Social and Economic Research

基本的視点

- ①マクロ的視点・・・一国全体の問題として地域発展を
- ②時間軸・・・長期的経済社会の変化
- ③政策相互間の整合性・・・地域政策、産業政策と財政政策の連動性
- ④都市化が引き起こすバランス
・・・効率と分配、集中と分散、過密と過疎
- ⑤中央集権vs.地方分権
- ⑥グローバル化・・・東アジアの関係強化と比較優位

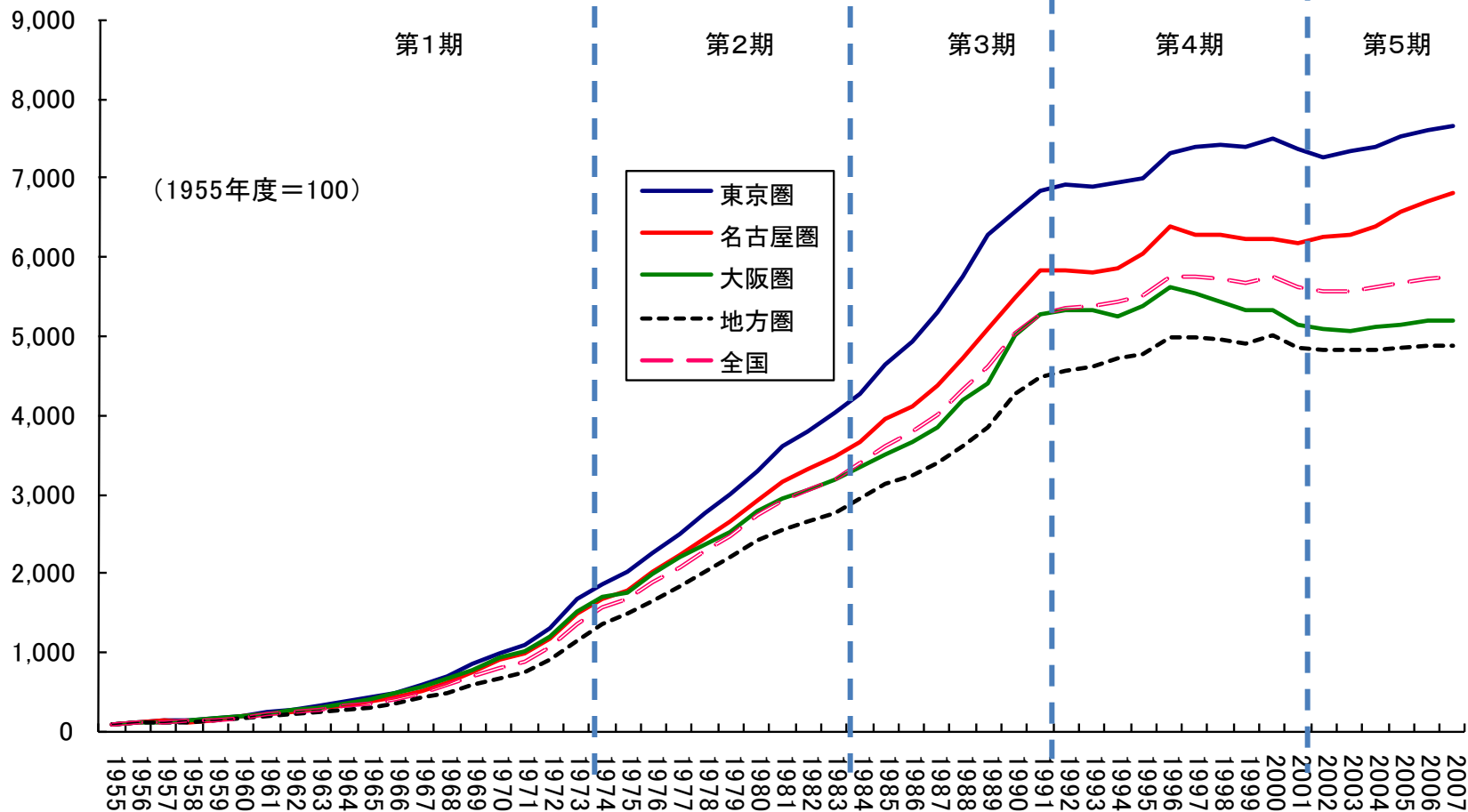
(1) 日本の構造転換期間の定義

内外経済情勢の変化と社会構造を反映し成長率は大きく変化



(2) GDPとGRPの変化：都市圏と地方圏の格差

◆名目GRPの推移(指数)



資料：内閣府「県民経済計算」より集計加工

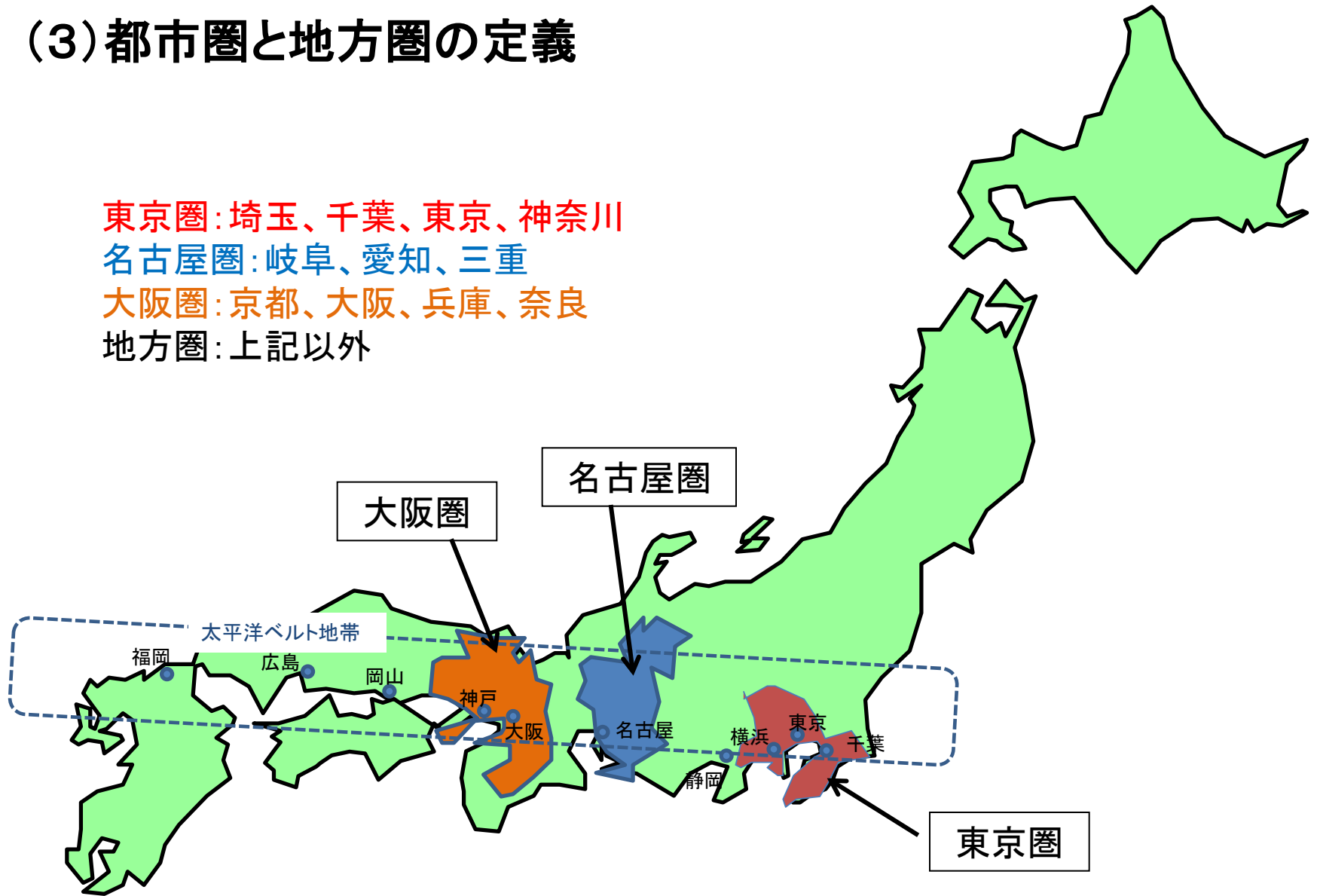
(3) 都市圏と地方圏の定義

東京圏: 埼玉、千葉、東京、神奈川

名古屋圏: 岐阜、愛知、三重

大阪圏: 京都、大阪、兵庫、奈良

地方圏: 上記以外



(4) 第1期(高度成長期)のインフラ整備:都市圏に集中

1960年 国民所得倍増計画(池田)(10年でGDPを2倍に→6年で達成)

1960年頃 太平洋ベルト地帯構想

(欧米へのキャッチアップのため太平洋ベルトに資源集中とネットワーク化)

1962年 全国総合開発計画(拠点開発構想)

1964年 東海道新幹線開業

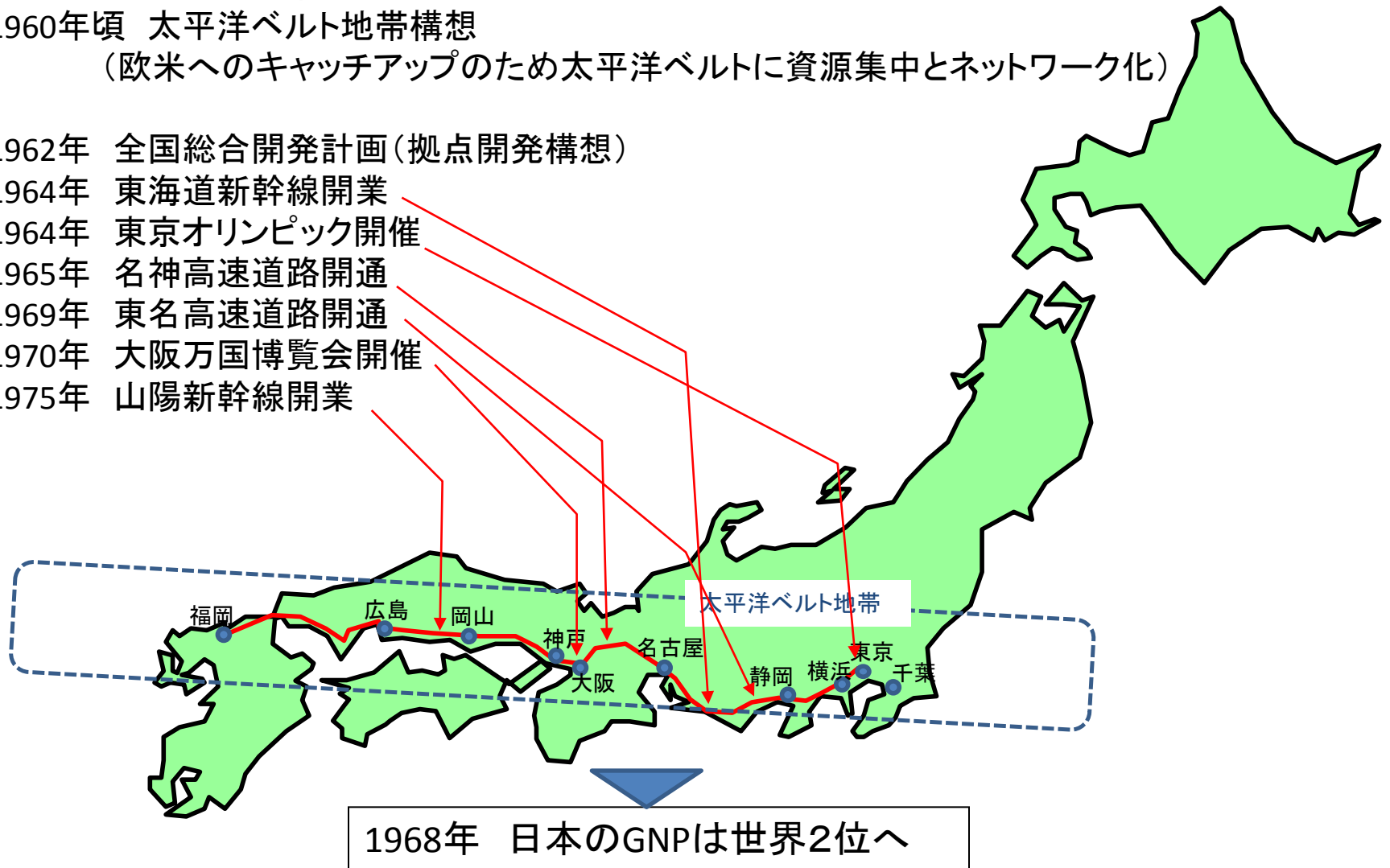
1964年 東京オリンピック開催

1965年 名神高速道路開通

1969年 東名高速道路開通

1970年 大阪万国博覧会開催

1975年 山陽新幹線開業



(5) 国土政策の変遷と背景

高度成長による都市地方間格差是正→資源の公平配分

所得格差縮小は達成されたが、一律資源配分で地域の個性喪失

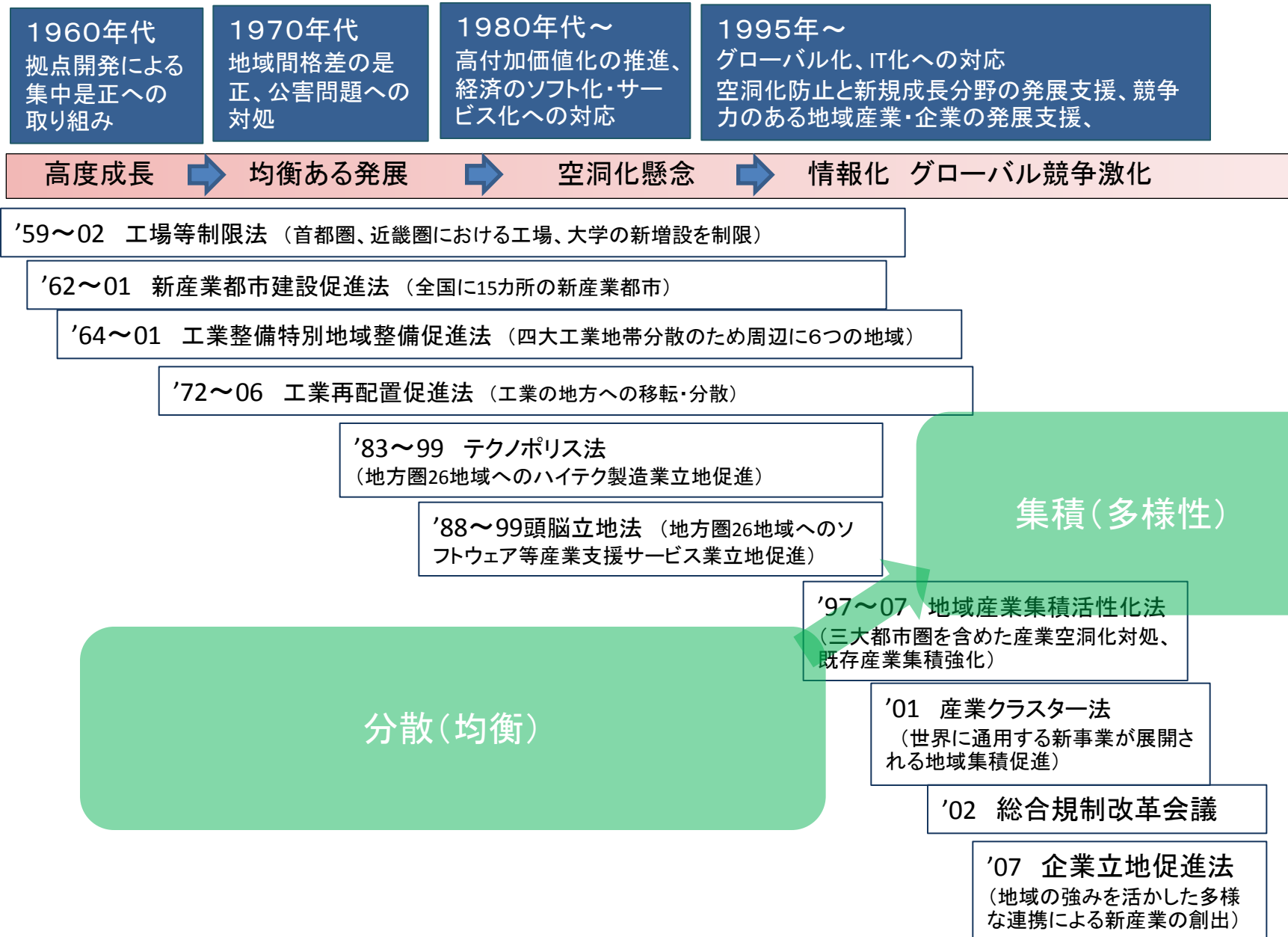
1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000～
--------	--------	--------	--------	--------	-------

高度成長	安定成長	バブル	低成長
------	------	-----	-----

	太平洋ベルト地帯構想	全国総合開発計画(62年)	新全国総合開発計画(69年)	第三次全国総合開発計画(77年)	第四次全国総合計画(87年)	21世紀の国土グランドデザイン(98年)	国土形成計画(05年)
背景(課題)	欧米へキャッチアップ 4大工業地域間のボトルネック	都市と農村の所得格差 低生産産業の地方しわ寄せ	人口・産業の大都市集中 過密・過疎	公害問題 資源エネルギー有限性 人口の地方分散の兆し	人口・産業の東京一極集中 サービス経済化	人口増加終焉 産業の空洞化	人口減社会 高齢化 一律資源配分による地域の個性喪失
目標	成長極大化	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造(高福祉社会を目指す)	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成	多様な地域ブロックの自立的発展
開発方式等	傾斜生産効率性重視の成長戦略	拠点開発方式(工業を分散し周辺地域への波及を)	大規模プロジェクト方式(新幹線、高速道路により資源偏在を解消)	定住構想(大都市への人口産業集中抑制と国土利用の均衡)	交流ネットワーク構想(地域特性を活かし地域整備促進)	参加と連携(多様な主体の参加と地域連携)	開発中心からの転換

(6) 産業政策の変遷

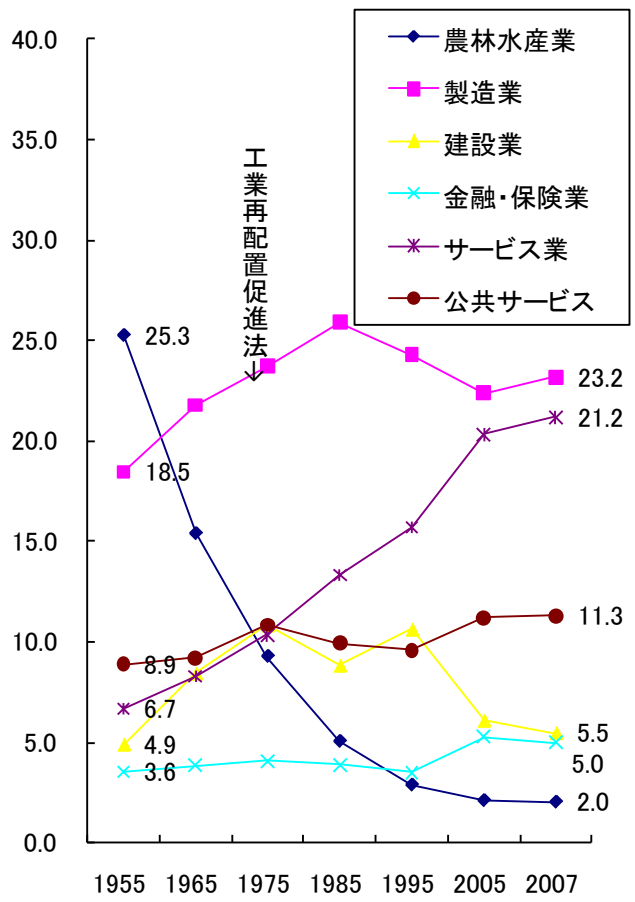
国土計画と連動し地方分散から始まったが、空洞化懸念により産業集積を促す方向へ



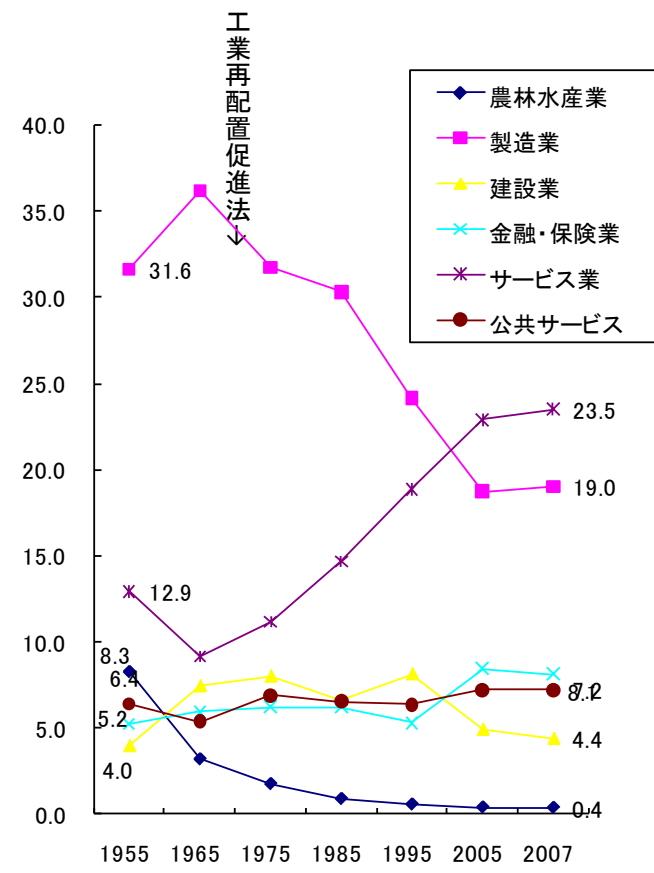
(7) 産業構造の変化

地方：農業の衰退で都市部へ人口移動→公共事業への雇用依存→工業の海外移転(空洞化)
 都市：工業の地方への流出→サービス経済化→工業の海外移転

地方圏



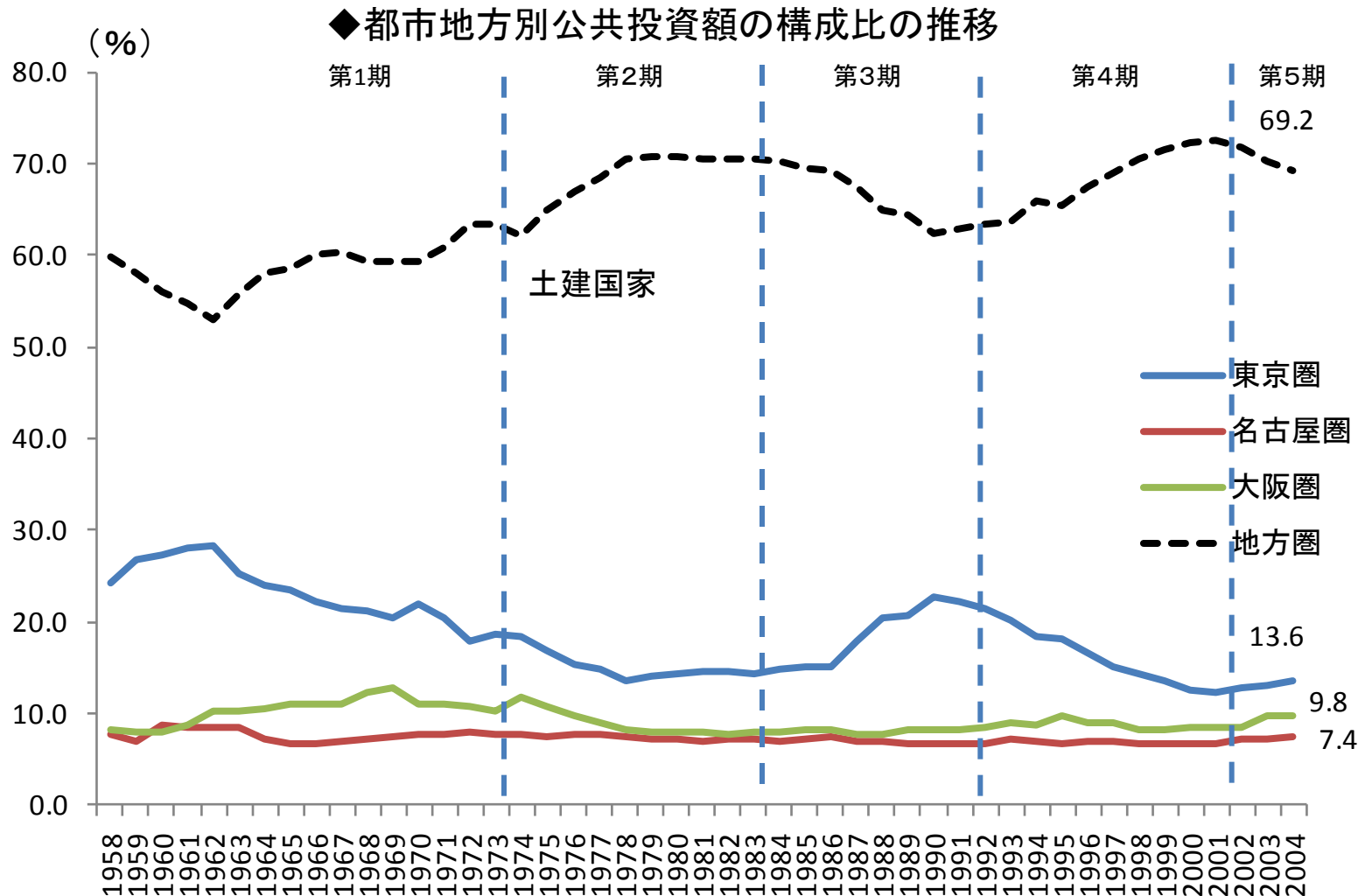
都市圏



資料：内閣府「県民経済計算」より集計加工

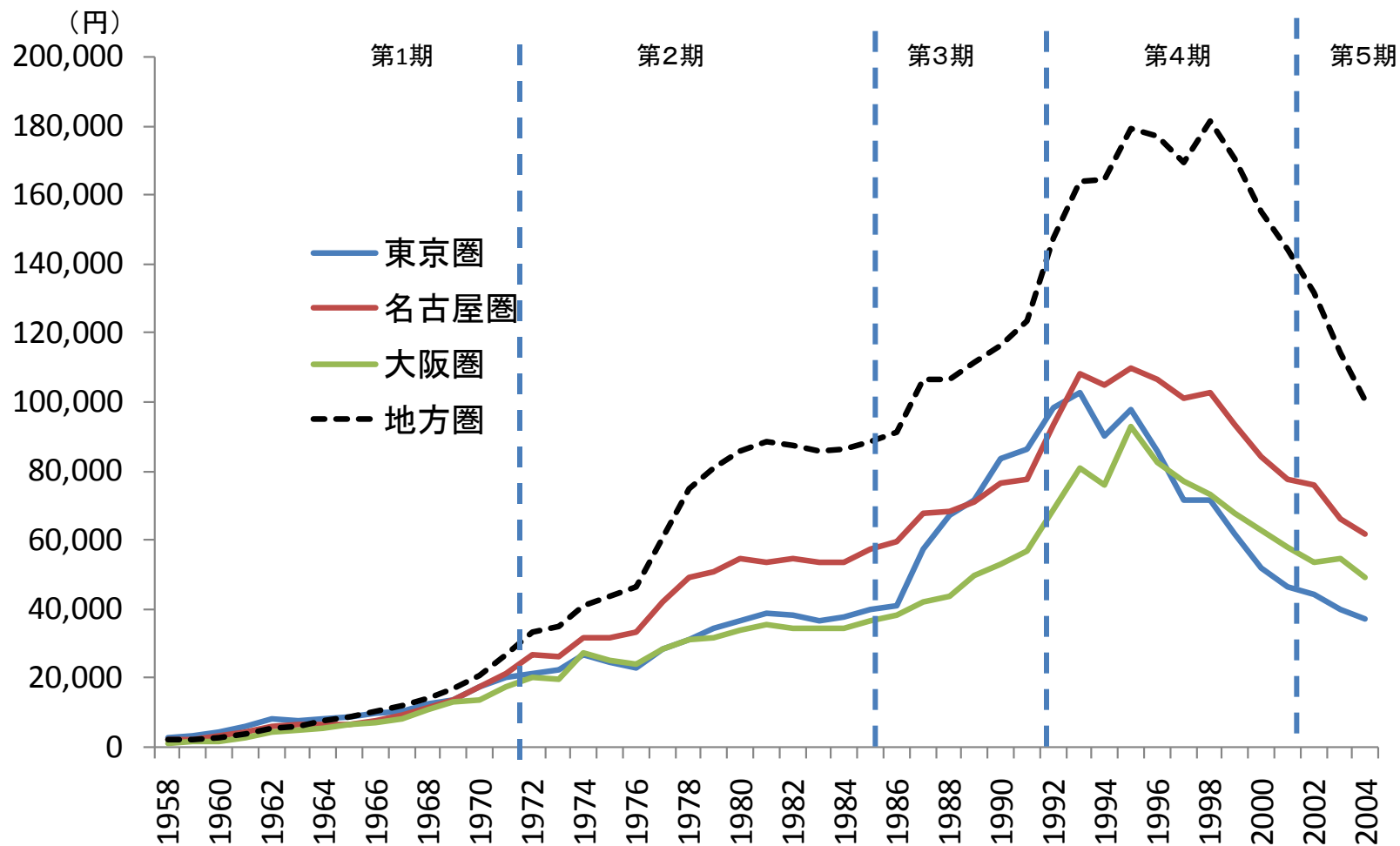
(8) 公共投資の地方配分比率が増加

成長期は一貫して地方への配分が増加、バブル期に一度東京圏への都市インフラ高まり地方減少したが、低成長期に再び地方への配分増加



(9) 人口一人当たりの公共投資額

◆人口1人当たり普通建設事業費



資料: 地方財政統計年報より集計加工

(10) 中国と共生する日本

世界貿易の拡大はアジアが牽引

貿易の増加倍率(2000~2008年)

輸 入

濃い青は全体の平均を上回る伸びを示す。

	米国	EU	日本	中国	ASEAN
米国	-	1.6	1.0	4.5	1.5
EU	1.7	2.5	1.5	4.9	2.2
日本	1.0	1.4	-	4.1	1.6
中国	5.2	7.4	2.9	-	7.7
ASEAN	1.4	2.0	2.0	7.5	2.9

(出所)ジェトロ「世界貿易マトリックス」